

2 調査の概要



2 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、NPO セクターの基盤強化を図る事業の一環として実施したものであり、全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方などを検討するうえでの基礎資料とすることを目的としている。

NPO 支援センター調査は、2007 年度に第 1 回目を実施しており、今回の調査は第 2 回目となる。本調査の結果については、日本 NPO センターの今後の事業企画に反映させるとともに、調査にご協力をいただいた全国の NPO 支援センターとも共有して、我が国の NPO セクターの発展のために活用していきたい。

2. NPO 支援センターの定義

本調査における NPO 支援センターとは、以下の条件に当てはまる団体・拠点を指す。

- ①NPO の組織支援を主たる目的としている。
- ②常設の拠点がある。
- ③NPO の組織相談に対応できるスタッフが常駐している。
- ④分野を限定せずに支援をしている。

3. NPO 支援センターの類型

前回の調査では、NPO 支援センターを「公設公営」「公設民営」「民設民営」の 3 種類に類型化したが、質問項目が異なり全体の比較が十分に出来ない面があった。また、組織を NPO 支援センターと称する場合と施設を NPO 支援センターと称する場合があるほか、民間の NPO 支援センターが独自事業と並行して行政の NPO 支援施設の運営を行っているケースや行政の NPO 支援施設の運営のみを行っているケースがあるため、「NPO 支援センター」が何を指すのか分かり難い面があった。

そこで、今回の調査では NPO 支援センターを「行政が設置し、行政が運営」「行政が設置し、行政と民間で運営」「行政が設置し、民間が運営」「民間が設置し、民間が運営」の 4 種類に類型化したうえで、当該組織を対象に調査を行うこととした。

4. 調査内容

本調査では、「組織としての NPO 支援センター」及び「その組織の運営状況」、並びに「その組織が運営する施設運営事業（ハード事業）」及び「その組織が実施している施設運営以外の事業（ソフト事業）」などを系統的に把握することを目的とし、以下の内容を主なテーマとして質問項目を構成した。

- ①基本情報について
 - ・設立者と運営者の関係
 - ・行政と民間の関係
- ②組織運営について
 - ・運営経費
 - ・行政財源と民間財源の関係
 - ・種別ごとの財源内訳
 - ・組織体制（理事、スタッフ、会員、ボランティア、外部機関）
 - ・ICT の活用状況
- ③事業実施状況について
 - ・ハード事業（施設運営事業）
 - ・ソフト事業（施設運営事業以外の事業）
- ④東日本大震災に関する取り組みについて
- ⑤新しい公共支援事業に関する取り組みについて

- ⑥現状と課題について
 - ・地域課題の把握方法
 - ・NPOの実態の把握方法
 - ・運営上の課題
- ⑦今後の展望について
 - ・3年後の展望

5. 調査方法

(1) 調査対象・規模

第1次調査は、2007年度に実施した第1回調査で把握し日本NPOセンターのホームページの「NPO支援センター一覧」に掲載されている全国334のNPO支援センターを対象とした。

第2次調査は、第1次調査で対象としたもの以外に、インターネット上でNPO支援センターの可能性のあるものとして抽出した250団体にアンケートを送付し、補足対象とした。

(2) 実施方法

- ・郵送による紙面アンケートを基本として、調査票の電子データを e-mail でも併行して送付した。
- ・配布回収期間
 - 第1次調査 2013年3月13日～5月31日
 - 第2次調査 2013年3月29日～5月31日

(3) 回収結果

第1次調査の回収数	212件 (63.5%)
第2次調査の回収数	38件
合計回収数	250件

【*第2次調査については、NPO支援センターに合致しているかどうか分からない状態で調査票を送付したものであり、回収率とするのは相応しくないと判断した。】